

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成25年9月1日
至 平成25年11月30日

カッパ・クリエイトホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 藤尾 益雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【電話番号】	048（650）5100
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 中井 鉄太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高（千円）	71,140,963	72,198,237	94,142,573
経常利益又は経常損失（△）（千円）	1,675,298	△610,064	731,478
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	561,735	△4,442,959	△2,216,476
四半期包括利益又は包括利益（千円）	605,564	△4,248,356	△2,072,807
純資産額（千円）	24,503,048	19,255,114	21,860,393
総資産額（千円）	61,971,355	55,636,280	57,162,084
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	29.41	△224.51	△115.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	39.1	34.0	37.8

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△15.41	△75.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり当期純損失及び1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、株式会社神明が、平成25年11月29日付で当社株式を取得したことに伴い、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下の通りです。

契約の名称	相手方の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
業務提携契約	元気寿司株式会社	平成25年11月29日	契約締結日より期間の定めなし	(1) 店舗運営ノウハウの相互活用 (2) 商品購入業務の効率化 (3) 物流業務の効率化 (4) 店舗開発業務の効率化 (5) 国内及び海外での事業に関する共同展開

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代後の経済対策や金融緩和による円安・株価の上昇を背景に企業収益の改善や個人消費に回復の兆しがみられましたが、雇用や所得環境の低迷、消費税増税による個人消費への影響も懸念され、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は721億98百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は6億28百万円（前年同期は営業利益17億1百万円）、経常損失は6億10百万円（前年同期は経常利益16億75百万円）、四半期純損失は44億42百万円（前年同期は四半期純利益5億61百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈回転寿司事業〉

回転寿司事業におきましては、売上高の確保を優先課題とし、引き続き「平日全品一皿88円」や「かに祭り」、「デカネタ中とろ」などのキャンペーンを実施し、また、高価格帯の商品を提供いたしました。この結果、売上高は増加基調を維持できましたが、原材料価格の高騰や人員の調整不足などが原価率の上昇要因となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新たに8店舗を出店する一方、58店舗を閉鎖した結果、総店舗数は341店舗となりました。

海外におきましては、韓国での水産物の風評被害及び新規2店舗の出店費用が負担となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は、627億51百万円（前年同期比0.6%増）、経常損失は10億35百万円（前年同期は経常利益14億54百万円）となりました。

〈バンダー事業〉

バンダー事業におきましては、既存販売先の売上アップを目標に過去データを分析し、売れる商品の投入や適正なコスト管理の徹底を図るとともに、引き続き新規取引先の開拓を継続した結果、順調に売上、利益が推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は98億39百万円（前年同期比12.5%増）となり、経常利益は4億35百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、556億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億25百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が16億70百万円増加、有価証券が35億円減少したことによるものであります。

負債の部は、363億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加いたしました。これは主に、未払金が9億29百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、192億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の減少15億79百万円、利益剰余金が44億42百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,318,650	23,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 50株
計	23,318,650	23,318,650	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日 ～平成25年11月30日	—	23,318,650	—	9,551,570	—	8,566,392

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社神明より平成25年11月6日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通六丁目1番21号	5,400	23.16

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年8月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,933,550	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,381,650	407,633	—
単元未満株式	普通株式 3,450	—	—
発行済株式総数	23,318,650	—	—
総株主の議決権	—	407,633	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイトホールディングス株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16	2,933,550	—	2,933,550	12.58
計	—	2,933,550	—	2,933,550	12.58

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が410,650株あります。

これは、平成21年10月に実施した株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイトホールディングス従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の退任

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	池端 伸穂	平成25年11月29日
取締役相談役	—	清水 助一郎	平成25年11月29日
取締役	—	峯村 誠	平成25年11月29日
取締役	総務担当	渡辺 博直	平成25年11月29日

(2) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	—	取締役	—	藤尾 益雄	平成25年11月29日
取締役相談役	—	代表取締役会長	—	徳山 桂一	平成25年11月29日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,212,201	6,882,300
売掛金	693,151	1,096,308
有価証券	4,000,000	500,000
商品及び製品	521,147	717,570
原材料及び貯蔵品	269,311	340,940
繰延税金資産	241,844	300,668
未収入金	671,093	1,756,112
その他	1,443,080	1,800,928
貸倒引当金	△34	△155
流動資産合計	13,051,795	13,394,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,409,812	42,156,874
機械装置及び運搬具	4,346,906	4,855,979
工具、器具及び備品	4,121,218	4,464,378
土地	3,955,239	3,955,239
リース資産	5,281,817	6,376,836
建設仮勘定	97,049	97,817
減価償却累計額	△28,051,627	△30,884,685
有形固定資産合計	32,160,417	31,022,441
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	703,999	1,677,952
繰延税金資産	177,603	36,716
敷金及び保証金	8,670,872	7,908,103
その他	2,119,663	1,336,962
貸倒引当金	△19,302	△19,213
投資その他の資産合計	11,652,837	10,940,521
固定資産合計	44,110,288	42,241,606
資産合計	57,162,084	55,636,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,375,257	3,633,098
短期借入金	1,502,480	1,352,459
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,972,984	※2 7,402,011
未払金	1,546,846	2,476,628
未払費用	1,878,778	2,451,262
リース債務	1,004,681	1,383,881
未払法人税等	387,793	196,404
賞与引当金	401,337	—
株主優待引当金	231,062	193,718
その他	360,382	328,864
流動負債合計	18,661,602	19,418,329
固定負債		
長期借入金	※2 12,284,693	※2 12,557,534
長期預り保証金	50,098	139,725
リース債務	1,905,749	2,062,906
退職給付引当金	977,621	1,077,748
資産除去債務	1,220,834	1,084,293
その他	201,092	40,626
固定負債合計	16,640,088	16,962,836
負債合計	35,301,690	36,381,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,667,590	8,740,347
利益剰余金	11,217,998	6,775,038
自己株式	△7,840,330	△6,261,020
株主資本合計	21,596,830	18,805,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,970	134,014
為替換算調整勘定	△44,689	△11,544
その他の包括利益累計額合計	280	122,469
新株予約権	95,465	86,477
少数株主持分	167,816	240,230
純資産合計	21,860,393	19,255,114
負債純資産合計	57,162,084	55,636,280

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	71,140,963	72,198,237
売上原価	31,575,636	33,325,596
売上総利益	39,565,326	38,872,640
販売費及び一般管理費	37,864,054	39,501,312
営業利益又は営業損失(△)	1,701,272	△628,671
営業外収益		
受取利息	73,978	67,103
受取家賃	89,265	81,758
雑収入	213,738	238,057
営業外収益合計	376,982	386,919
営業外費用		
支払利息	284,100	260,542
賃貸収入原価	63,832	74,961
雑損失	55,023	32,808
営業外費用合計	402,956	368,312
経常利益又は経常損失(△)	1,675,298	△610,064
特別利益		
固定資産売却益	—	9,000
移転補償金	38,329	3,207
その他	4,340	—
特別利益合計	42,670	12,207
特別損失		
固定資産除却損	55,082	101,941
店舗閉鎖損失	116,208	990,275
減損損失	32,055	2,431,365
特別損失合計	203,346	3,523,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,514,622	△4,121,439
法人税、住民税及び事業税	1,073,468	224,538
法人税等調整額	△178,068	33,324
法人税等合計	895,399	257,863
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	619,223	△4,379,302
少数株主利益	57,487	63,656
四半期純利益又は四半期純損失(△)	561,735	△4,442,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	619,223	△4,379,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,356	89,513
為替換算調整勘定	12,697	41,432
その他の包括利益合計	△13,659	130,946
四半期包括利益	605,564	△4,248,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,382	△4,320,770
少数株主に係る四半期包括利益	60,182	72,414

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
F. T E C株式会社	100,000千円	F. T E C株式会社	60,000千円

※2. 財務制限条項

一部の長期借入金（当四半期末残高4,439百万円）には、年度決算期末または中間決算期末において一定の利益率と一定のレバレッジレシオ（純有利子負債と減価償却前営業利益の比率）を維持できない場合には期限の利益の請求喪失事由に該当すると財務制限条項が付されています。

第2四半期末において当該財務制限条項に抵触していましたが、取引金融機関から、同四半期末を基準とする期限の利益を喪失させる請求をしない旨の通知を受けております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	3,136,453千円	3,325,108千円
のれんの償却額	13,059	16,705

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	476,870	25	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

(注)平成24年5月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社三井住友銀行(カップ・クリエイト従業員持株会信託口)(以下「信託口」という)に対する配当金12,756千円を含めておりません。これは、平成21年10月に実施した信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	回転寿司	ベンダー	合計
売上高			
外部顧客への売上高	62,392,191	8,748,771	71,140,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	62,392,191	8,748,771	71,140,963
セグメント利益	1,454,361	231,662	1,686,023

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,686,023
のれんの償却額	△10,724
四半期連結損益計算書の経常利益	1,675,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の前第3四半期連結累計期間における計上額は32,055千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	回転寿司	バンダー	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	62,751,935	9,446,301	72,198,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	392,975	392,975
計	62,751,935	9,839,277	72,591,213
セグメント利益又は損失(△)	△1,035,065	435,725	△599,340

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△599,340
のれんの償却額	△10,724
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△610,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「回転寿司」セグメントにおいて、閉店見込等の資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は2,431,365千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	29円41銭	△224円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	561, 735	△4, 442, 959
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	561, 735	△4, 442, 959
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19, 100	19, 789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株式数の変更について

当社は、平成25年12月5日開催の取締役会において、株式分割及び単元株式数の変更について決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」における普通株式の売買単位を100株に統一する目標に応じて、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を2株に分割するとともに、単元株式数を現行の50株から100株に変更いたします。なお、当該株式分割及び単元株式数の変更に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成26年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	23, 318, 650株
②株式分割により増加する株式数	23, 318, 650株
③株式分割後の発行済株式総数	46, 637, 300株
④株式分割後の発行可能株式数	100, 000, 000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成26年2月10日
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年3月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額は、平成26年3月1日以降、次のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	平成20年6月6日	2,015円	1,008円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	14円71銭	△112円26銭

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単元株式数の変更の概要

(1) 変更する単元株式数の数

株式分割と同時に単元株式数を変更し、単元株式数を50株から100株に変更いたします。

(2) 変更の日程

効力発生日 平成26年3月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

カップ・クリエイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本美晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイトホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【会社名】	カッパ・クリエイトホールディングス株式会社
【英訳名】	KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 藤尾 益雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 藤尾 益雄は、当社の第36期第3四半期（自平成25年9月1日 至平成25年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。